

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和3年度決算の状況及び令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

令和4年12月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和3年度決算の状況

本市の令和3年度当初予算は、「しなやかで強靱なまちづくり予算」として、喫緊の対策が必要となる「新型コロナウイルス感染症対策」に加え、「ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦」、「スマートシティの実現」を重点テーマとしつつ、「7つのまちづくり」として「光秀マインド」に溢れる新規・拡充事業と継続事業についてバランスよく、かつ、効果的に取り組む予算としました。また、前年度から続く新型コロナウイルス感染症への臨機に対応を行う必要性などから、定例会における通常提案のみならず追加提案や臨時会により、一般会計においては第13号に及ぶ補正予算を編成することとなりました。

一般会計の歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症関連の事業に係る予算を重点的に措置したことにより、特別定額給付金事業などの影響で過去最大であった令和2年度決算からは大きく減少したものの、歳入規模では過去2番目、歳出規模では過去3番目の大型決算となりました。決算収支としては、地方交付税が国の補正予算で追加措置された影響などもあり前年度から12.3億円増となるなど一般財源が大きく増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連事業の財源として地方創生臨時交付金を最大限確保するとともに財政調整基金も活用したことにより、一般会計の実質収支は10.0億円の黒字となりました。

平成18年の1市3町の合併以後、最大で年間19.6億円措置されていた普通交付税の合併算定替特例加算が前年度限りでなくなったものの、経常収支比率は前年度から3.3ポイント改善し88.9%となりました。また、健全化判断比率である実質公債費比率は0.2ポイント改善の9.9%に、将来負担比率は8.9ポイント改善の38.5%に、基金の総額は合併以降最大の113.9億円となり、第6次行政改革終了後の初年度にあって、さらに財政構造の改善が進む結果となりました。このことは、これまで積み重ねてきた財政構造健全化の取組の成果であり、令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針（令和4年度～令和8年度）」の目標達成に向けて必要な、健全な財政を堅持していくための不断の努力が継続されていることを示していると言えます。

一 般 会 計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	46,495,626
2 歳出総額	44,928,956
3 歳入歳出差引総額	1,566,670
4 翌年度へ繰越すべき財源	562,563
5 実質収支額	1,004,107

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸率	
自主財源	市 税	11,608,284	25.0	11,462,908	21.2	145,376	1.3
	分担金及び負担金	179,858	0.4	188,396	0.3	△8,538	△4.5
	使用料及び手数料	1,163,827	2.5	1,180,098	2.2	△16,271	△1.4
	財 産 収 入	382,005	0.8	331,199	0.6	50,806	15.3
	寄 附 金	354,343	0.7	382,366	0.7	△28,023	△7.3
	繰 入 金	1,507,361	3.2	2,059,249	3.8	△551,888	△26.8
	諸 収 入	358,645	0.8	474,430	0.9	△115,785	△24.4
	繰 越 金	828,876	1.8	375,623	0.7	453,253	120.7
	小 計	16,383,199	35.2	16,454,269	30.4	△71,070	△0.4
依存財源	地 方 譲 与 税	474,011	1.0	463,606	0.9	10,405	2.2
	利子割交付金	8,429	0.0	8,542	0.0	△113	△1.3
	配当割交付金	82,137	0.2	58,761	0.1	23,376	39.8
	株式等譲渡所得割交付金	95,730	0.2	65,592	0.1	30,138	45.9
	地方消費税交付金	1,857,676	4.0	1,711,877	3.2	145,799	8.5
	ゴルフ場利用税交付金	6,099	0.0	5,309	0.0	790	14.9
	自動車取得税交付金	29	0.0	532	0.0	△503	△94.5
	自動車税環境性能割交付金	52,211	0.1	62,370	0.1	△10,159	△16.3
	法人事業税交付金	212,248	0.5	106,076	0.2	106,172	100.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,463	0.0	25,827	0.0	△364	△1.4
	地方特例交付金	233,497	0.5	112,658	0.2	120,839	107.3
	地 方 交 付 税	11,670,396	25.1	10,438,975	19.3	1,231,421	11.8
	交通安全対策特別交付金	10,279	0.0	11,427	0.0	△1,148	△10.0
	国庫支出金	9,003,639	19.4	16,067,144	29.7	△7,063,505	△44.0
	府 支 出 金	3,053,583	6.6	3,140,595	5.8	△87,012	△2.8
	市 債	3,327,000	7.2	5,407,218	10.0	△2,080,218	△38.5
小 計	30,112,427	64.8	37,686,509	69.6	△7,574,082	△20.1	
合 計	46,495,626	100.0	54,140,778	100.0	△7,645,152	△14.1	

備考（１）自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

（２）依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,634,659	48.5	5,500,837	48.0	133,822	2.4
市民税	4,862,372	41.9	4,886,293	42.6	△23,921	△0.5
たばこ税	565,005	4.9	538,308	4.7	26,697	5.0
軽自動車税	292,856	2.5	283,180	2.5	9,676	3.4
都市計画税	247,527	2.1	247,978	2.1	△451	△0.2
入湯税	5,865	0.1	6,312	0.1	△447	△7.1
合計	11,608,284	100.0	11,462,908	100.0	145,376	1.3

(2) 歳出決算の状況

令和3年度における一般会計の歳出決算総額は、44,928,956千円と、前年度と比較して7,857,240千円減少しており、14.9%減となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、民生費や教育費の占める割合が小さくなり、衛生費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、補助費等が7,718,839千円減少しており、歳出総額の減少においても最も大きく影響しています。

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	15,906,551	35.4	21,670,373	41.1	△5,763,822	△26.6
総務費	5,784,255	12.9	5,847,690	11.1	△63,435	△1.1
公債費	5,778,140	12.9	5,642,055	10.7	136,085	2.4
衛生費	5,761,969	12.8	5,028,335	9.5	733,634	14.6
教育費	3,521,671	7.8	5,165,399	9.8	△1,643,728	△31.8
土木費	3,328,405	7.4	3,283,907	6.2	44,498	1.4
農林業費	1,784,467	4.0	1,872,213	3.6	△87,746	△4.7
消防費	1,460,056	3.3	2,323,808	4.4	△863,752	△37.2
商工費	1,289,300	2.9	808,046	1.5	481,254	59.6
議会費	277,391	0.6	279,883	0.5	△2,492	△0.9
災害復旧費	19,591	0.0	847,445	1.6	△827,854	△97.7
労働費	17,160	0.0	17,042	0.0	118	0.7
合計	44,928,956	100.0	52,786,196	100.0	△7,857,240	△14.9

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

		令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	10,373,579	23.1	8,131,713	15.4	2,241,866	27.6
	人件費	7,150,895	15.9	7,351,817	13.9	△200,922	△2.7
	公債費	5,773,501	12.9	5,635,337	10.7	138,164	2.5
	小計	23,297,975	51.9	21,118,867	40.0	2,179,108	10.3
投資的経費計		4,385,954	9.8	6,588,491	12.5	△2,202,537	△33.4
その他の経費	物件費	5,238,450	11.7	5,687,803	10.8	△449,353	△7.9
	補助費等	5,795,453	12.9	13,514,292	25.6	△7,718,839	△57.1
	繰出金	3,833,088	8.5	3,777,186	7.2	55,902	1.5
	積立金	1,725,978	3.8	1,540,843	2.9	185,135	12.0
	維持補修費	416,266	0.9	319,857	0.6	96,409	30.1
	出資金・貸付金	235,792	0.5	238,857	0.4	△3,065	△1.3
	小計	17,245,027	38.4	25,078,838	47.5	△7,833,811	△31.2
合計		44,928,956	100.0	52,786,196	100.0	△7,857,240	△14.9

特別会計

令和3年度の特別会計の決算総額は、歳入で18,947,987千円、歳出で18,694,995千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地区画整理事業の2会計です。

国民健康保険事業では、昨年度に引き続き1人当たりの平均保険料額は据置き、保険料収納率も維持しましたが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より減少しました。歳出では、被保険者数の減少と新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、保険給付費全体として減少となりました。

国民健康保険診療所費では、年間の診療日数は93日、診療件数は1,201件で前年度と比較し87件減少し、診療収入も減少しました。歳出では、医薬材料費等は減となったが人件費の増により前年度よりも増加しました。決算収支は一般会計からの繰入金により均衡しています。

介護保険事業の保険事業勘定では、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、保険料の賦課、要介護認定、保険給付及び地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施しました。サービス事業勘定では、要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて6,540件作成しました。

後期高齢者医療事業は、保険料収入や療養給付費繰入金などの増加により歳入は増加しました。歳出も、京都府後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金の増などにより増加しました。決算収支は黒字決算となっています。

石原土地区画整理事業では、保留地販売を促進しました。保留地売却実績は3区画であり、累積赤字の縮減に努めました。加えて、保留地の価格改定に伴い一般会計から81,160千円の繰入を行った結果、赤字は依然として多額ながら前年と比較し改善しました。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

(1) 特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度繰越財源	実質収支	歳出決算伸率
国民健康保険事業	7,275,646	7,037,324	-	238,322	△1.1
国民健康保険診療所費	27,095	27,095	-	0	2.2
と畜場費	643	643	-	0	△97.2
宅地造成事業	510	21,628	-	△21,118	3.4
休日急患診療所費	22,551	22,551	-	0	5.7
公設地方卸売市場事業	17,763	17,763	-	0	155.7
農業集落排水施設事業	1,003,144	956,453	100	46,591	9.4
石原土地区画整理事業	113,460	462,961	-	△349,501	△1.1
介護保険(保険事業)	8,281,560	7,977,917	-	303,643	△2.1
介護保険(介護サービス事業)	35,726	25,096	-	10,630	12.5
下夜久野地区財産区管理会	51	51	-	0	△44.7
後期高齢者医療事業	2,169,838	2,145,513	-	24,325	0.6
合計	18,947,987	18,694,995	100	252,892	△0.9

2 令和4年度上半期における予算の執行状況

(1) 一般会計

令和4年度の歳入歳出予算は、当初43,200,000千円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、47,541,069千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で20,579,372千円、予算現額に対する収入割合で43.3%（前年同期46.5%）となっています。一方、支出総額で15,364,352千円、予算現額に対する支出割合で32.3%（前年同期33.4%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初19,643,076千円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、20,240,692千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で7,135,625千円、予算現額に対する収入割合で35.3%（前年同期34.4%）となっています。一方、支出総額で7,761,140千円、予算現額に対する支出割合で38.3%（前年同期40.3%）となっています。

(3) 補正予算

上半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

ア 6月補正予算

(ア) 一般会計	677,770千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	164,967千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	128,618千円
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	93,823千円
消防団施設整備事業	67,220千円
自宅療養者等配食サービス事業	52,501千円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	50,806千円
交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）	31,000千円
不妊治療費助成事業	17,672千円
竜王戦福知山城対局事業	17,000千円
避難所感染防止対策事業	12,380千円
	ほか11事業

イ 9月補正予算（うち9月30日まで）

(ア) 一般会計	<u>939,983</u> 千円	
福知山市生活支援給付金事業	412,605 千円	
三和地域交流拠点施設整備事業	232,000 千円	
福知山市生活応援事業	218,367 千円	
マイナンバーカード普及強化事業	21,079 千円	
高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業	19,445 千円	
災害等廃棄物処理事業	10,000 千円	ほか11事業
(イ) 特別会計	<u>553,851</u> 千円	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	304,898 千円	
国民健康保険診療所費特別会計	238,323 千円	
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	10,630 千円	

(4) 予 算 執 行 状 況

一般会計と特別会計の令和4年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	43,200,000	47,541,069	20,579,372	43.3%	15,364,352	32.3%
国民健康保険事業	7,333,000	7,571,323	2,987,831	39.5%	2,797,621	37.0%
国民健康保険 診療所費	30,200	30,200	4,264	14.1%	8,833	29.2%
と畜場費	1,500	1,500	0	0.0%	9	0.6%
宅地造成事業	25,300	25,300	699	2.8%	21,731	85.9%
休日急患診療所費	22,000	22,000	10,422	47.4%	7,380	33.5%
公設地方卸売 市場事業	19,900	19,900	0	0.0%	214	1.1%
農業集落排水 施設事業	1,063,400	1,107,165	117,677	10.6%	416,285	37.6%
石原土地区画 整理事業	395,000	395,000	22,803	5.8%	350,704	88.8%
介護保険 (保険事業)	8,430,100	8,734,998	3,568,329	40.9%	3,250,625	37.2%
介護保険 (介護サービス事業)	28,500	39,130	21,365	54.6%	9,330	23.8%
下夜久野地区 財産区管理会	176	176	0	0.0%	16	9.1%
後期高齢者 医療事業	2,294,000	2,294,000	402,235	17.5%	898,392	39.2%
(特別会計合計)	19,643,076	20,240,692	7,135,625	35.3%	7,761,140	38.3%
合 計	62,843,076	67,781,761	27,714,997	40.9%	23,125,492	34.1%

(単位:千円)

3 市税の住民負担及び経費の状況（令和4年度予算現額）

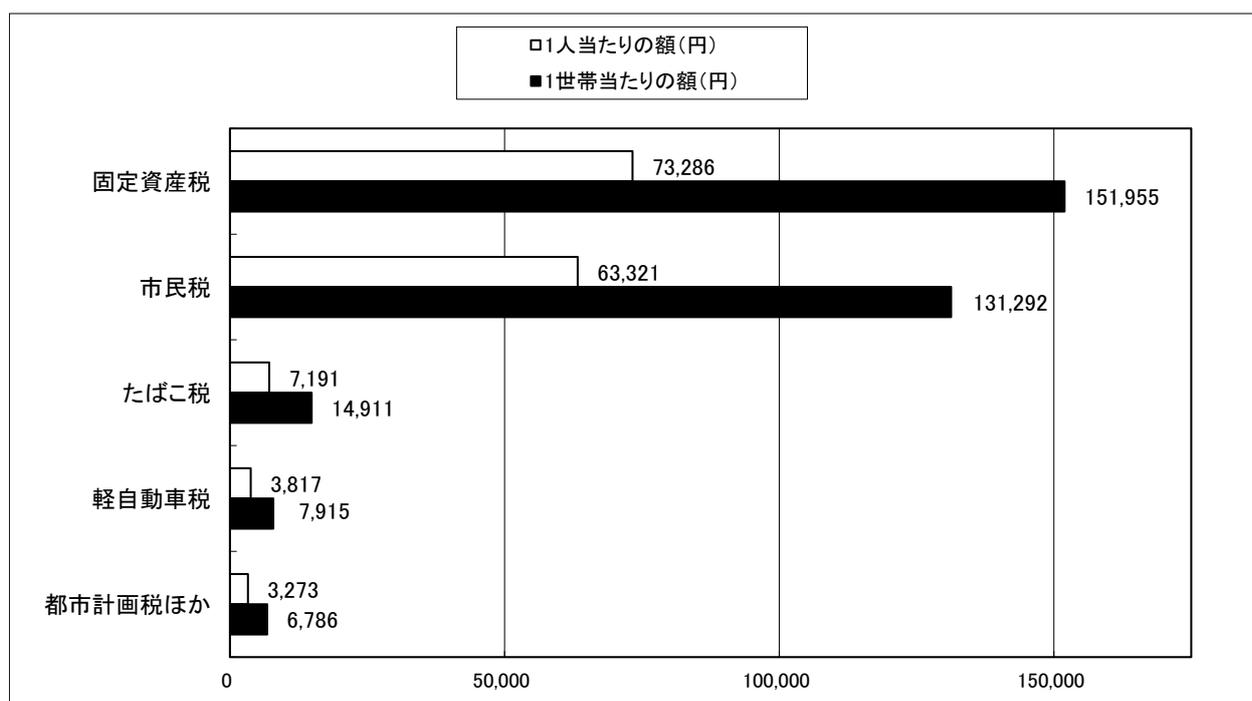
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算（一般会計）総額の約4分の1を占めています。

令和4年9月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,500,073千円となっていますので、これを令和4年9月末の人口76,216人及び世帯数36,758世帯で割りますと、市民1人当たり150,888円、1世帯当たり312,859円の負担となっています。

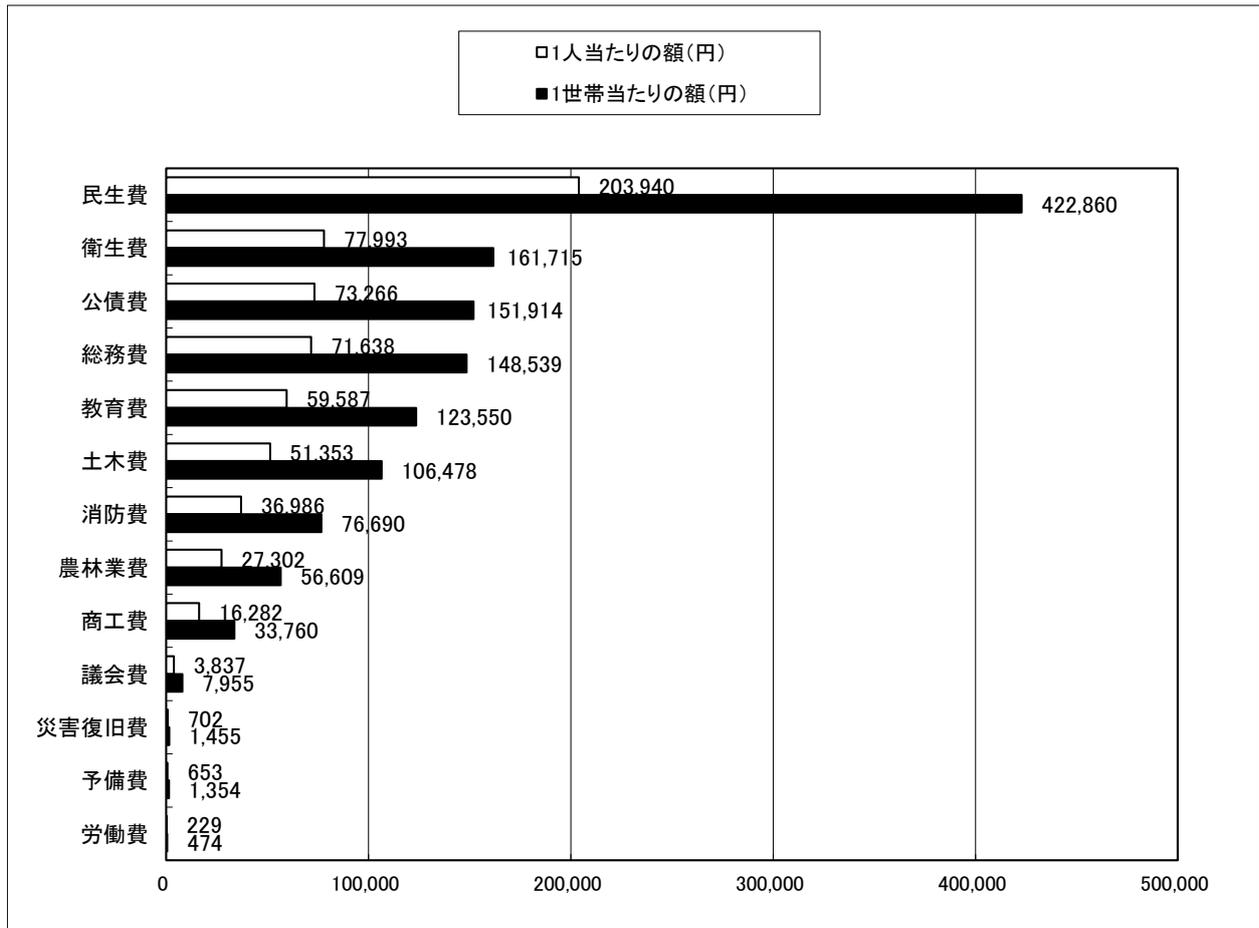
また、市民のために使われる経費（一般会計）は、市民1人当たり623,768円、1世帯当たり1,293,353円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・150,888円	うち固定資産税	73,286円
	うち市民税	63,321円
	その他	14,281円
1世帯当たりの市税負担額・・・312,859円	うち固定資産税	151,955円
	うち市民税	131,292円
	その他	29,612円
市民1人当たりの経費・・・623,768円		
1世帯当たりの経費・・・1,293,353円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和4年9月30日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、施設の早急な整備も可能となります。

また、建設事業を行うための借入金以外に、臨時財政対策債があります。これは、国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために発行が認められているもので、一般財源として活用されます。

ア 一般会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	395	18,637,274
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	26	245,180
地方公共団体金融機構	209	12,043,885
日本政策金融公庫	21	74,863
市町村振興協会	12	22,846
京都府	3	11,802
その他銀行等	307	13,380,132
合計	973	44,415,982

イ 特別会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	106	1,654,535
地方公共団体金融機構	119	1,388,129
その他銀行等	12	597,726
合計	237	3,640,390

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,723,053.80	365,451.25	—
普通財産	5,014,374.18	89,790.22	90,150
基金	—	—	12,968,638
合計	8,737,427.98	455,241.47	13,058,788

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（令和4年9月30日現在）

借入金額	借入なし
------	------